

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

654-361

事務事業名	上村最終処分場管理事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	水道環境部	課等名	環境課		包含する細々目	1	4	2	2	11	3		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり												
施策	56 廃棄物の減量と適正処理												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	済み	関連計画 条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
		事業期間		年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	上村・南信濃地区内から収集される埋立ごみ	埋立ごみ量(t/年)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			30	30		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
埋立ごみを安全で安定して効率的に処理する	単年度の埋立ごみ量(t/年)	18目標	30	最終目標		
		18実績		19目標	30	
		23目標		23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	上村・南信濃地区の家庭から排出される埋立ごみを安全に運搬・処理し処分場を安定した状態に保ち運営管理する <参考>細々目名:上村最終処分場管理費	上村最終処分場の運営、管理 場内覆土工事 南信濃保管場所(仮置き場)の土壌入れ替え等整備工事	埋立廃棄物量(t/年) 水質検査の回数 (2箇所*12月)	30 24
	18年度の実績			
	19年度計画	上村最終処分場の運営、管理 場内覆土工事	埋立廃棄物量(t/年) 水質検査の回数 (2箇所*12月)	30 24

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	8,542	1,903
	事業費計(A)	8,542	1,903
人件費	正規職員所要時間	18年度 65	19年度 65
	臨時職員等所要時間	500	500
	人件費計(B)	770	770
	トータルコストA+B	9,312	2,673

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	周辺の環境が保全され、ごみが適正に処理される。 ごみ減量のための3Rの推進	埋立ごみ全体 - 埋立以外の量 / 全体埋立ごみ(%)	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成4年4月供用開始された。上村の埋立ごみ適正処理のため安定型処分場として開設された。	開始以来13年を経過したが、平成17年10月の飯田市との合併により上村・南信濃両地区の埋立ごみを埋め立てることとなった。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 地区内から排出される埋立ごみを、安定して適正に埋め立てること。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 埋立量の削減はリサイクル推進の結果
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 地区内から排出する埋立ごみが処理できない。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 安定して安全に埋立をすること。	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 安定的管理のため必要。埋立が終了しても必要である。	
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由) 法に定められたとおり。	効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 現状が最低線である。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 市民への費用負担制度を導入している現状から妥当と思う。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 当面は埋立容量に余裕があり、10年後くらいの埋立完了を目標としている。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	埋立完了後も水質検査等は必要であり、管理は継続する。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	